

# 三重の工業

—2019年工業統計調査結果速報—

(令和元年6月1日現在)

三重県戦略企画部統計課



## 利用上の注意

### 1. 調査の目的

工業統計調査は、製造業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とします。

### 2. 調査の根拠

工業統計調査は、統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく工業統計調査規則（昭和 26 年通商産業省令第 81 号）によって実施される基幹統計調査です。

### 3. 調査の範囲

調査の範囲は、日本標準産業分類（平成 25 年総務省告示第 405 号）に掲げる「大分類 E-製造業」に属する事業所（国に属する事業所、製造加工を行っていない本社等及び従業者 3 人以下の事業所を除く）です。

### 4. 調査の期日

令和元年 6 月 1 日現在で実施しました。

なお、事業所数、従業者数については令和元年 6 月 1 日現在、製造品出荷額等などの経理事項については平成 30 年 1 月～12 月の実績により調査しています。

### 5. 調査の方法

知事の任命する工業調査員（本社一括調査又は国直送調査については経済産業大臣）が配布する調査票（従業者 30 人以上の事業所（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く）については「工業調査票甲」、従業者 29 人以下の事業所（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く）については「工業調査票乙」）を用い、報告者の自計により行っています。

### 6. 統計表等に用いた用語

#### (1) 事業所数

令和元年 6 月 1 日現在の数値です。事業所とは、一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいいます。

#### (2) 従業者数

令和元年 6 月 1 日現在の数値です。算式は次のとおりです。

従業者数 = 個人事業主及び無給家族従業者 + 有給役員  
+ 常用雇用者（正社員・正職員としている人）  
+ パート・アルバイトなど一送出者  
+ 出向・派遣受入者

(3) 製造品出荷額等

平成 30 年 1 年間における製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計であり、消費税、酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税を含んだ額です。

(4) 付加価値額（従業者 29 人以下の事業所は粗付加価値額）

平成 29 年 1 年間における実績であり、算式は次のとおりです。

ア. 付加価値額(従業者 30 人以上の事業所)

$$\begin{aligned} \text{付 加 価 値 額} &= \text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) \\ &+ (\text{半製品及び仕掛品年末価額} - \text{半製品及び仕掛品年初価額}) \\ &- (\text{推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税}(\ast 1)) \\ &+ \text{推計消費税額}(\ast 2) - \text{原材料使用額等} - \text{減価償却額} \end{aligned}$$

イ. 粗付加価値額（従業者 29 人以下の事業所）

$$\text{粗付加価値額} = \text{製造品出荷額等} - (\text{推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税}(\ast 1) + \text{推計消費税額}(\ast 2)) - \text{原材料使用額等}$$

※1:平成 29 年調査より「酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額」の調査を廃止したため、「推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税」は、出荷数量等から推計したものです。

※2:推計消費税額は平成 13 年調査より消費税額の調査を廃止したため推計したものであり、推計消費税額の算出に当たっては、直接輸出分、原材料、設備投資を控除しています。

7. 地域別区分（令和元年 6 月 1 日現在）

- (1) 北勢地域 四日市市、桑名市、鈴鹿市、亀山市、いなべ市、木曾岬町、東員町、菰野町、朝日町、川越町
- (2) 中南勢地域 津市、松阪市、多気町、明和町、大台町
- (3) 伊勢志摩地域 伊勢市、鳥羽市、志摩市、玉城町、度会町、大紀町、南伊勢町
- (4) 伊賀地域 名張市、伊賀市
- (5) 東紀州地域 尾鷲市、熊野市、紀北町、御浜町、紀宝町

8. 産業分類について

- (1) 表、グラフなどで用いる産業名の略称は、次のとおりです。

◎産業中分類略称一覧表

産業中分類名	略称	産業中分類名	略称
09 食料品製造業	食料	21 窯業・土石製品製造業	窯業
10 飲料・たばこ・飼料製造業	飲料	22 鉄鋼業	鉄鋼
11 繊維工業	繊維	23 非鉄金属製造業	非鉄
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	木材	24 金属製品製造業	金属
13 家具・装備品製造業	家具	25 はん用機械器具製造業	はん用
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	紙	26 生産用機械器具製造業	生産用
15 印刷・同関連業	印刷	27 業務用機械器具製造業	業務用
16 化学工業	化学	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子
17 石油製品・石炭製品製造業	石油	29 電気機械器具製造業	電気
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	プラ	30 情報通信機械器具製造業	情報
19 ゴム製品製造業	ゴム	31 輸送用機械器具製造業	輸送
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革	32 その他の製造業	その他

(2) 集計に用いた産業分類は、原則として日本標準産業分類に基づいていますが、本編における例外は、次のとおりです。

本 編	日本標準産業分類
1421 洋紙・機械すき和紙製造業(1421 洋紙製造業、1423 機械すき和紙製造業を統合)	1421 洋紙製造業 1423 機械すき和紙製造業

(3) 「中分類 18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)」の別掲については、次のとおりです。

製造品名	分類	製造品名	分類
家具・装備品	13	がん具・運動用具	325
プラスチック製版	1521	ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品	326
写真フィルム(乾板を含む)	1695	漆 器	3271
手 袋	2051	畳	3282
耐 火 物	215	うちわ・扇子・ちょうちん	3283
と 石	2179	ほうき・ブラシ	3284
模造真珠	2199	喫煙用具(貴金属・宝石製を除く)	3285
歯 車	2531	洋傘・和傘・同部分品	3289
目盛りのついた三角定規	2739	魔 法 瓶	3289
注 射 筒	2741	看板・標識機	3292
義 歯	2744	パレット	3293
装身具・装飾品・ボタン・同関連品 (貴金属・宝石製を除く)	322	モデル・模型	3294
か つ ら	3229	工業用模型	3295
時 計 側	3231	レコード	3296
楽 器	324	眼 鏡	3297

9. 記号及び注記

- (1) 本報告書において、「平成23年」、「平成24年」、「平成27年」及び「平成28年」の数値は「経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省)」(以下「活動調査」という。)、その他の年次の数値は「工業統計調査(経済産業省)」(以下「工業統計」という。)の結果に基づく数値です。
- (2) 調査結果のうち、製造品出荷額などの経理事項については、表示年次における1年間の数値です。事業所数、従業者数については、平成24年活動調査は平成24年2月1日現在、平成28年活動調査及び平成29年、平成30年、2019年(令和元年)各工業統計は表示年次の6月1日現在、その他の工業統計は表示年次の12月31日現在の数値です。

また、平成28年活動調査においては、事業所数、従業者数については、調査対象のうち、

個人経営調査票による調査分を含んだ集計結果であるのに対し、製造品出荷額等、付加価値額などの経理事項については、これらの調査分を含まない集計結果です。

- (3) 製造品出荷額等などの経理事項については、原則消費税込みで把握していますが、一部の消費税抜きの回答については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン（平成 27 年 5 月 19 日 各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、消費税込みに補正した上で結果表として集計しました。

<ガイドライン>

[http://www.soumu.go.jp/main\\_content/000365494.pdf](http://www.soumu.go.jp/main_content/000365494.pdf)

- (4) 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、積み上げと合計が一致しない場合があります。なお、比率は、小数点以下第 2 位で四捨五入しています。また、表 8~13 の比率については、万円単位で計算しています。該当数字がないもの及び分母が 0 等のため計算できないものは「-」とし、数値がマイナスのものは「△」で表しました。

- (5) 「x」は、集計対象となる事業所が 1 又は 2 であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に該当数値を秘匿した箇所です。

また、集計対象が 3 以上の事業所に関する数値であっても、集計対象が 1 又は 2 の事業所の数値が合計との差し引きで判明する箇所は、併せて「x」としました。

- (6) 平成 19 年調査から、製造以外の活動を把握する目的で、製造品出荷額等に「その他収入額」、原材料使用額等に「製造等に関連する外注費」、「転売した商品の仕入額」を調査項目として追加したことにより、「製造品出荷額等」、「付加価値額」、「原材料使用額等」については、平成 18 年以前の数値とは接続しません。

- (7) 「平成 23 年」、「平成 24 年」、「平成 27 年」及び「平成 28 年」の数値は活動調査の調査結果のうち、工業統計の範囲に合わせるため以下の全てに該当する製造事業所について集計したものです。

- ・従業者 4 人以上の製造事業所であること。
- ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと。
- ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること。

なお、工業統計と活動調査は母集団となる名簿情報がそれぞれ異なることなどから、比較に際しては留意してください。

- (8) この速報の数値は、県において集計した概数であり、後日公表予定の「三重の工業 2019 年工業統計調査結果報告書」及び経済産業省公表のものと相違する場合があります。

【参考】各年度の調査実施状況と各数値との関係

調査名	調査期日	事業所数・従業者数	「製造品出荷額等」などの経理事項
平成 24 年経済センサス-活動調査	H24. 2. 1	H24. 2. 1 現在	H23.1.1～H23.12.31
平成 24 年工業統計調査	H24.12.31	H24. 12. 31 現在	H24.1.1～H24.12.31
平成 25 年工業統計調査	H25.12.31	H25.12.31 現在	H25.1.1～H25.12.31
平成 26 年工業統計調査	H26.12.31	H26.12.31 現在	H26.1.1～H26.12.31
平成 28 年経済センサス-活動調査	H28. 6. 1	H28. 6. 1 現在	H27.1.1～H27.12.31
平成 29 年工業統計調査	H29. 6. 1	H29. 6. 1 現在	H28.1.1～H28.12.31
平成 30 年工業統計調査	H30. 6. 1	H30. 6. 1 現在	H29.1.1～H29.12.31
2019 年工業統計調査	R 1. 6. 1	R 1. 6. 1 現在	H30.1.1～H30.12.31

10. 本書の内容についての問い合わせ先

〒514-8570 三重県津市広明町 13 番地

三重県戦略企画部統計課 農水・商工統計班

電話 059-224-2052 FAX 059-224-2046



# 1. 概要（従業者4人以上の事業所）

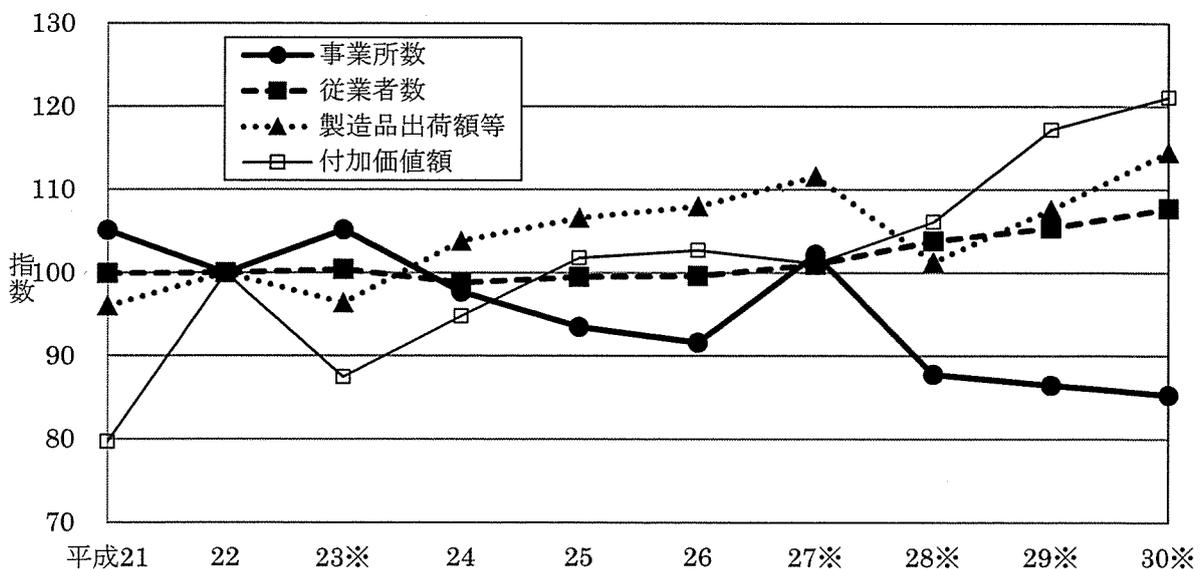
令和元年の県内の従業者4人以上の事業所数は3,398事業所で、前年比1.4%減となり、従業者数は204,829人、前年比2.2%増となりました。また、平成30年の製造品出荷額等は11兆1,845億円で、前年比6.5%増となり、付加価値額は3兆5,223億円で、前年比3.4%増となりました。

表1 主要項目の推移（従業者4人以上の事業所）

年次	事業所数			従業者数			年次	製造品出荷額等			付加価値額		
	実数	22年=100	前年比	実数	22年=100	前年比		実数	22年=100	前年比	実数	22年=100	前年比
平成21年	4,188	105.1	△ 10.6	190,014	99.9	△ 8.8	平成21年	93,746	96.0	△ 20.2	23,169	79.7	△ 14.4
平成22年	3,983	100.0	△ 4.9	190,185	100.0	0.1	平成22年	97,647	100.0	4.2	29,077	100.0	25.5
平成24年	4,192	105.2	5.2	190,930	100.4	0.4	平成23年	94,157	96.4	△ 3.6	25,446	87.5	△ 12.5
平成24年	3,893	97.7	△ 7.1	187,837	98.8	△ 1.6	平成24年	101,370	103.8	7.7	27,556	94.8	8.3
平成25年	3,726	93.5	△ 4.3	189,161	99.5	0.7	平成25年	104,092	106.6	2.7	29,600	101.8	7.4
平成26年	3,647	91.6	△ 2.1	189,459	99.6	0.2	平成26年	105,427	108.0	1.3	29,874	102.7	0.9
平成28年	4,070	102.2	11.6	192,100	101.0	1.4	平成27年	108,986	111.6	3.4	29,387	101.1	△ 1.6
平成29年	3,498	87.8	△ 14.1	197,322	103.8	2.7	平成28年	98,955	101.3	△ 9.2	30,838	106.1	4.9
平成30年	3,447	86.5	△ 1.5	200,475	105.4	1.6	平成29年	105,034	107.6	6.1	34,077	117.2	10.5
令和元年	3,398	85.3	△ 1.4	204,829	107.7	2.2	平成30年	111,845	114.5	6.5	35,223	121.1	3.4

- 注1：下線付きの年次は経済センサス - 活動調査の数値、その他の年次は工業統計調査の数値。  
 注2：平成27年の製造品出荷額等及び付加価値額については、個人経営調査票による調査分を含まない。  
 注3：事業所数及び従業者数については、下線付き平成24年は平成24年2月1日現在、下線付き平成28年は平成28年6月1日現在、平成29年以降は当該年の6月1日現在、その他の年次は当該年の12月31日現在の数値。  
 注4：製造品出荷額等及び付加価値額については、当該年における1～12月の1年間の数値。

図1 主要項目の推移（従業者4人以上の事業所）（平成22年=100）



※事業所数、従業者数については、平成23年は平成24年、平成27年は平成28年、平成28年は平成29年、平成29年は平成30年、平成30年は令和元年の数値。

## 2. 主要項目の状況

### (1) 事業所数

事業所数は、3,398 事業所で、前年に比べて 49 事業所（前年比 1.4%）減少しました。

#### ① 産業別

産業別にみると、食料品製造業が最も多く、次いで金属製品製造業、生産用機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、窯業・土石製品製造業の順となり、この 5 産業で全体の 50.1%を占めています。

前年に比べて増加した産業は、鉄鋼業、業務用機械器具製造業、ゴム製品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業などの 6 業種、減少したのは、情報通信機械器具製造業、印刷・同関連業、木材・木製品製造業（家具を除く）などの 16 業種となっています。

図 2 事業所数の産業別構成比

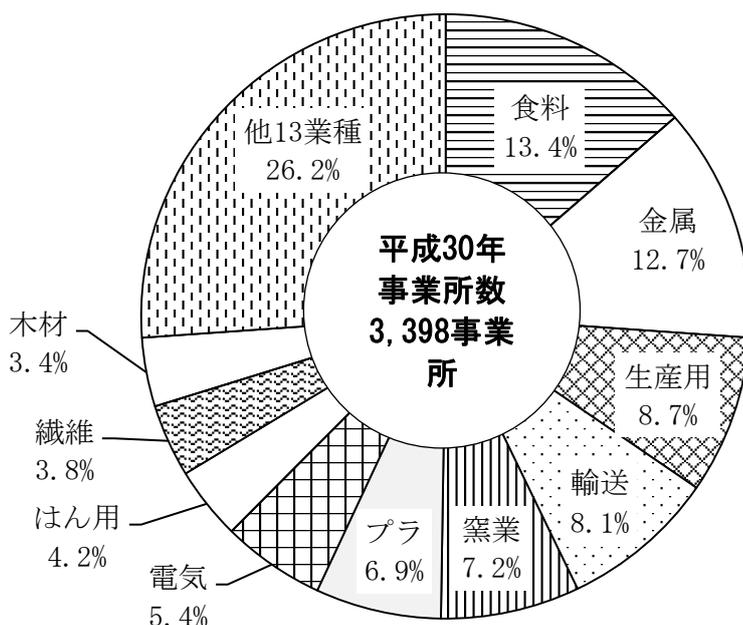


表 2 産業別事業所数

産業(中分類)	平成30年		令和元年	
	実数	実数	構成比 (%)	前年比 (%)
合計	3,447	3,398	100.0	△ 1.4
09 食料品製造業	469	457	13.4	△ 2.6
10 飲料・たばこ・飼料製造業	73	75	2.2	2.7
11 繊維工業	131	129	3.8	△ 1.5
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	121	114	3.4	△ 5.8
13 家具・装備品製造業	65	64	1.9	△ 1.5
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	68	66	1.9	△ 2.9
15 印刷・同関連業	98	92	2.7	△ 6.1
16 化学工業	116	117	3.4	0.9
17 石油製品・石炭製品製造業	17	16	0.5	△ 5.9
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	237	233	6.9	△ 1.7
19 ゴム製品製造業	58	60	1.8	3.4
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	—	—	—	—
21 窯業・土石製品製造業	249	245	7.2	△ 1.6
22 鉄鋼業	98	104	3.1	6.1
23 非鉄金属製造業	52	52	1.5	0.0
24 金属製品製造業	442	430	12.7	△ 2.7
25 はん用機械器具製造業	146	143	4.2	△ 2.1
26 生産用機械器具製造業	293	297	8.7	1.4
27 業務用機械器具製造業	52	54	1.6	3.8
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	80	80	2.4	0.0
29 電気機械器具製造業	187	185	5.4	△ 1.1
30 情報通信機械器具製造業	7	6	0.2	△ 14.3
31 輸送用機械器具製造業	277	275	8.1	△ 0.7
32 その他の製造業	111	104	3.1	△ 6.3

② 従業者規模別

従業者規模別にみると、4～9人規模が最も多く、10～19人規模、30～99人規模、20～29人規模、100～299人規模、300人以上規模、の順になっています。

前年に比べると増加したのは、100～299人規模、20～29人規模、30～99人規模で、減少したのは、4～9人規模、10～19人規模、300人以上規模となっています。

図3 事業所数の従業者規模別構成比

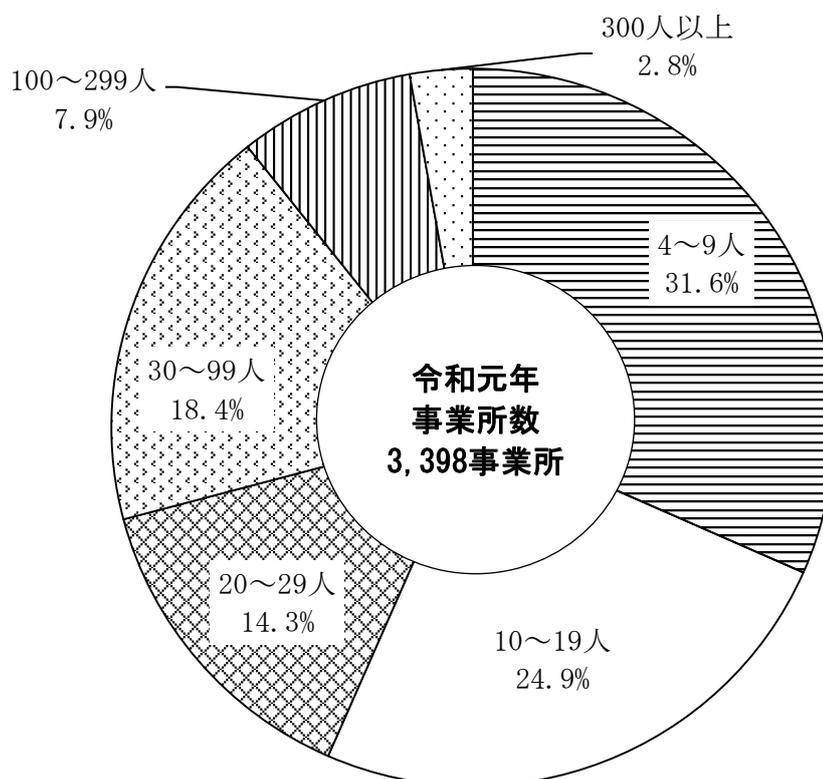


表3 従業者規模別事業所数

従業者規模	平成30年	令和元年		
	実数	実数	構成比 (%)	前年比 (%)
合計	3,447	3,398	100.0	△ 1.4
4～9人	1,124	1,075	31.6	△ 4.4
10～19人	872	847	24.9	△ 2.9
20～29人	478	486	14.3	1.7
30～99人	619	626	18.4	1.1
100～299人	259	270	7.9	4.2
300人以上	95	94	2.8	△ 1.1

③ 地域別

地域別にみると、北勢地域が最も多く、中南勢地域、伊賀地域、伊勢志摩地域、東紀州地域の順となっています。

前年に比べて増加した地域は、中南勢地域で、その他の地域は減少しています。

図4 事業所数の地域別構成比

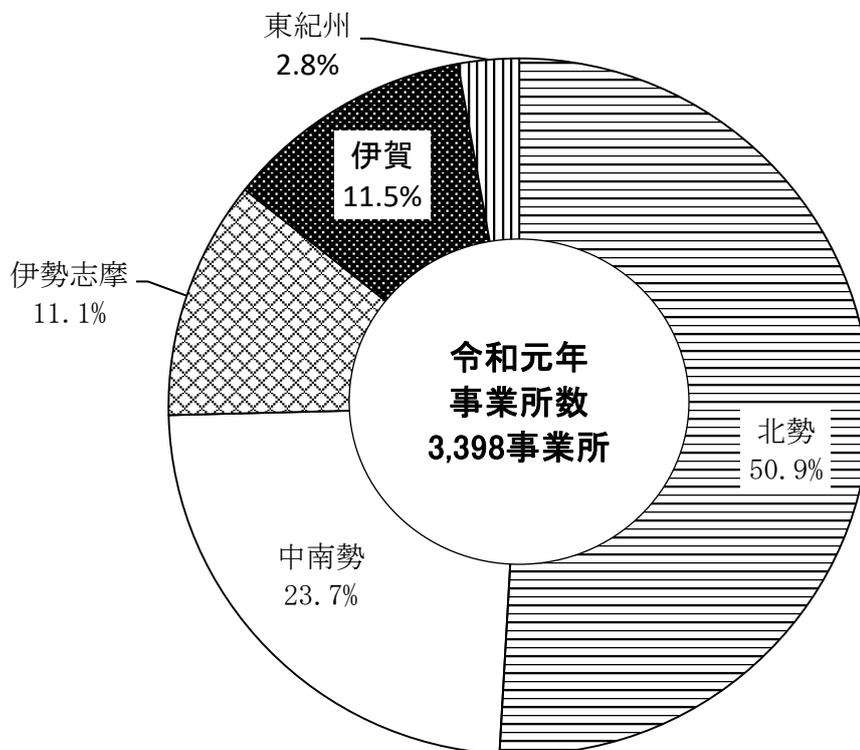


表4 地域別事業所数

地域	平成30年	令和元年		
	実数	実数	構成比(%)	前年比(%)
合計	3,447	3,398	100.0	△ 1.4
北勢地域	1,737	1,729	50.9	△ 0.5
中南勢地域	803	805	23.7	0.2
伊勢志摩地域	403	377	11.1	△ 6.5
伊賀地域	407	392	11.5	△ 3.7
東紀州地域	97	95	2.8	△ 2.1

## (2) 従業者数

従業者数は、204,829人で、前年に比べて4,354人（前年比2.2%）増加しました。

### ① 産業別

産業別にみると、輸送用機械器具製造業が最も多く、電子部品・デバイス・電子回路製造業、食料品製造業、電気機械器具製造業、化学工業の順となり、この5業種で全体の54.8%を占めています。

前年に比べて増加したのは、電気機械器具製造業、プラスチック製品製造業（別掲を除く）、家具・装備品製造業などの15業種、減少したのは、非鉄金属製造業、情報通信機械器具製造業などの7業種となっています。

図5 従業者数の産業別構成比

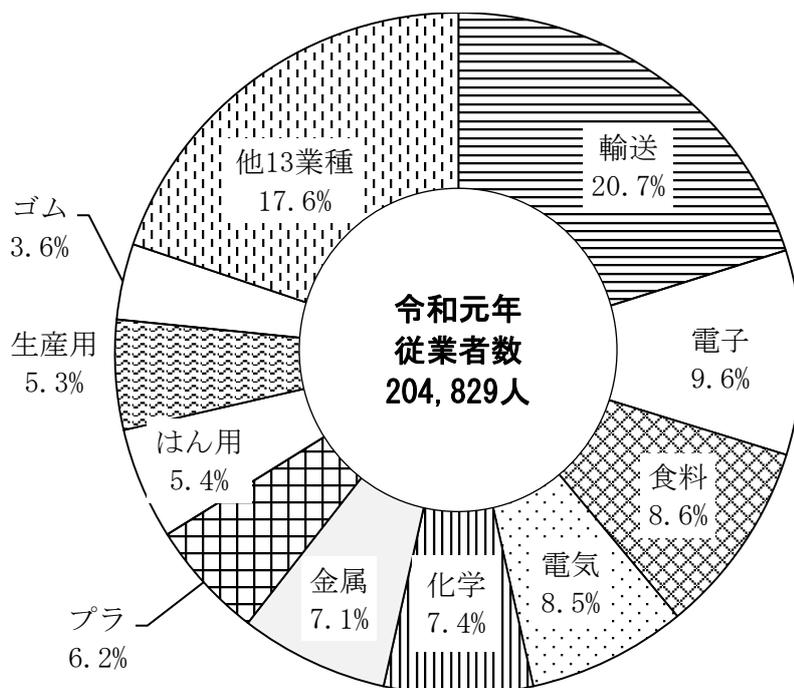


表5 産業別従業者数

産業(中分類)	平成30年	令和元年		
	実数(人)	実数(人)	構成比(%)	前年比(%)
合計	200,475	204,829	100.0	2.2
09 食料品製造業	17,873	17,636	8.6	△ 1.3
10 飲料・たばこ・飼料製造業	1,706	1,733	0.8	1.6
11 繊維工業	2,730	2,749	1.3	0.7
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	1,750	1,803	0.9	3.0
13 家具・装備品製造業	1,719	1,848	0.9	7.5
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	2,253	2,215	1.1	△ 1.7
15 印刷・同関連業	1,951	1,855	0.9	△ 4.9
16 化学工業	14,811	15,245	7.4	2.9
17 石油製品・石炭製品製造業	1,518	1,571	0.8	3.5
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	11,753	12,718	6.2	8.2
19 ゴム製品製造業	7,129	7,338	3.6	2.9
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	—	—	—	—
21 窯業・土石製品製造業	6,895	6,877	3.4	△ 0.3
22 鉄鋼業	2,501	2,501	1.2	0.0
23 非鉄金属製造業	5,995	3,872	1.9	△ 35.4
24 金属製品製造業	14,024	14,561	7.1	3.8
25 はん用機械器具製造業	10,670	11,122	5.4	4.2
26 生産用機械器具製造業	10,517	10,785	5.3	2.5
27 業務用機械器具製造業	4,665	4,840	2.4	3.8
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	19,972	19,612	9.6	△ 1.8
29 電気機械器具製造業	14,488	17,331	8.5	19.6
30 情報通信機械器具製造業	2,066	1,644	0.8	△ 20.4
31 輸送用機械器具製造業	40,909	42,325	20.7	3.5
32 その他の製造業	2,580	2,648	1.3	2.6

② 従業者規模別

従業者規模別にみると、300人以上規模が最も多く、100～299人規模、30～99人規模、20～29人規模、10～19人規模、4～9人規模の順となっています。

前年に比べて増加したのは、100～299人規模、300人以上規模、20～29人規模、30～99人規模で、減少したのは、4～9人規模、10～19人規模となっています。

図6 従業者数の従業者規模別構成比

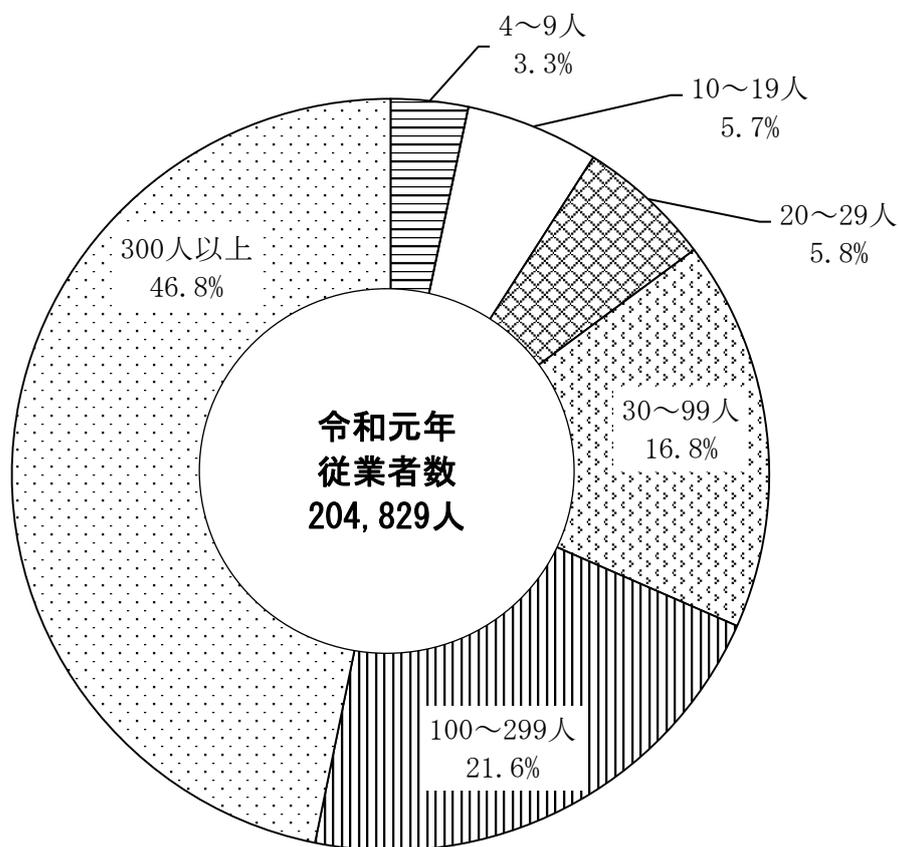


表6 従業者規模別従業者数

従業者規模	平成30年	令和元年		
	実数(人)	実数(人)	構成比 (%)	前年比 (%)
合計	200,475	204,829	100.0	2.2
4～9人	7,094	6,839	3.3	△ 3.6
10～19人	12,025	11,626	5.7	△ 3.3
20～29人	11,668	11,851	5.8	1.6
30～99人	33,944	34,412	16.8	1.4
100～299人	42,133	44,297	21.6	5.1
300人以上	93,611	95,804	46.8	2.3

③地域別

地域別にみると、北勢地域が最も多く、中南勢地域、伊賀地域、伊勢志摩地域、東紀州地域の順となっています。

前年に比べて増加したのは、北勢地域、伊勢志摩地域で、減少したのは、中南勢地域、東紀州地域、伊賀地域となっています。

図7 従業者数の地域別構成比

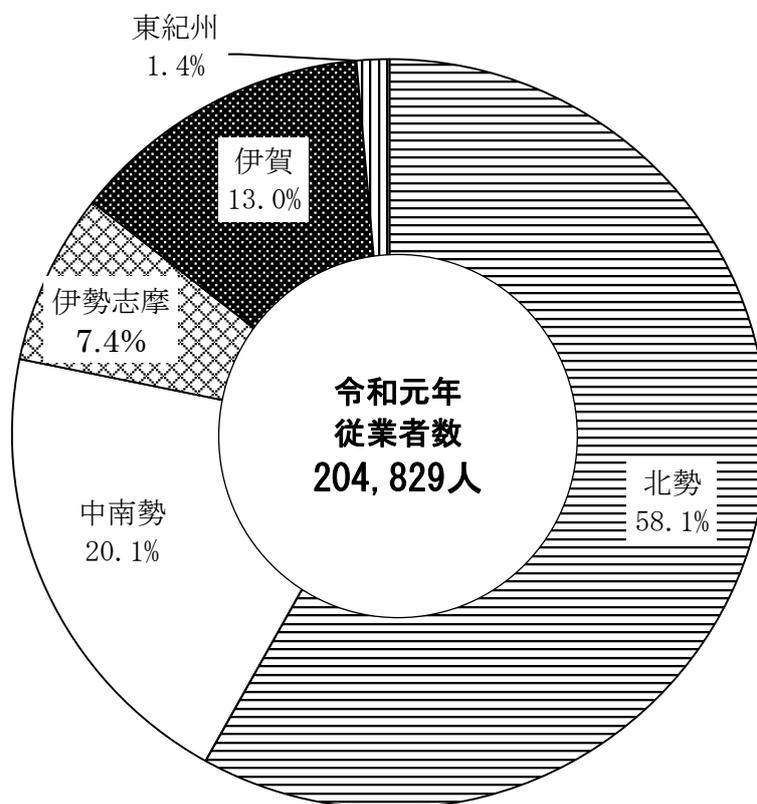


表7 地域別従業者数

地域	平成30年	令和元年		
	実数(人)	実数(人)	構成比(%)	前年比(%)
合計	200,475	204,829	100.0	2.2
北勢地域	113,399	118,912	58.1	4.9
中南勢地域	42,305	41,196	20.1	△ 2.6
伊勢志摩地域	15,125	15,223	7.4	0.6
伊賀地域	26,741	26,615	13.0	△ 0.5
東紀州地域	2,905	2,883	1.4	△ 0.8

### (3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、11兆1,845億円で、前年に比べて6,811億円（前年比6.5%）増加しました。

#### ① 産業別

産業別にみると、輸送用機械器具製造業が最も多く、電子部品・デバイス・電子回路製造業、化学工業、電気機械器具製造業、石油製品・石炭製品製造業の順となり、この5業種で全体の64.0%を占めています。

前年に比べて増加したのは、電気機械器具製造業、はん用機械器具製造業、石油製品・石炭製品製造業、家具・装備品製造業などの18業種、減少したのは、繊維工業、業務用機械器具製造業など5業種となっています。

図8 製造品出荷額等の産業別構成比

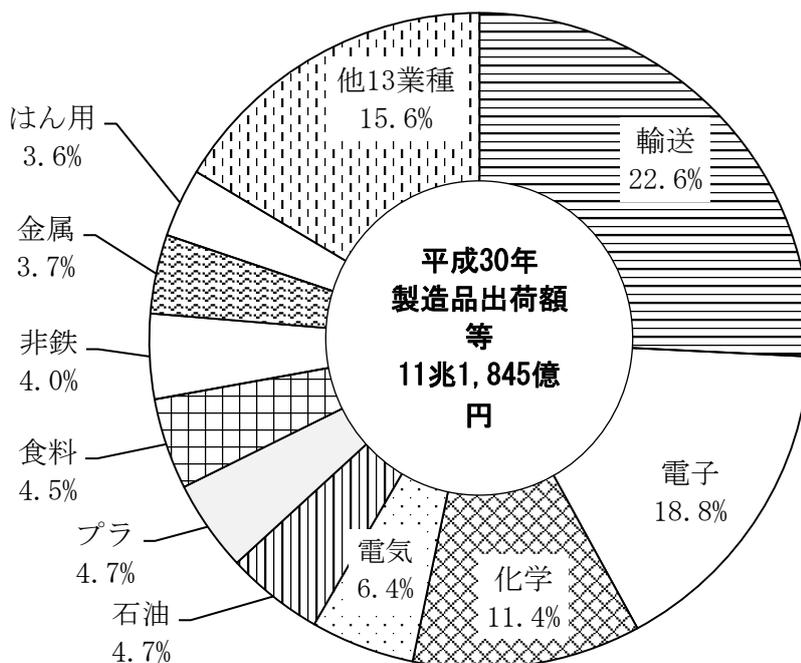


表8 産業別製造品出荷額等

産業(中分類)	平成29年	平成30年		
	実数(億円)	実数(億円)	構成比(%)	前年比(%)
合計	105,034	111,845	100.0	6.5
09 食料品製造業	4,763	5,078	4.5	6.6
10 飲料・たばこ・飼料製造業	881	900	0.8	2.2
11 繊維工業	548	502	0.4	△ 8.4
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	724	769	0.7	6.2
13 家具・装備品製造業	344	382	0.3	11.0
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	925	902	0.8	△ 2.5
15 印刷・同関連業	347	330	0.3	△ 4.9
16 化学工業	11,866	12,712	11.4	7.1
17 石油製品・石炭製品製造業	4,734	5,311	4.7	12.2
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	5,044	5,300	4.7	5.1
19 ゴム製品製造業	2,059	2,203	2.0	7.0
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	—	—	—	—
21 窯業・土石製品製造業	2,599	2,705	2.4	4.1
22 鉄鋼業	1,160	1,271	1.1	9.6
23 非鉄金属製造業	4,663	4,444	4.0	△ 4.7
24 金属製品製造業	3,893	4,145	3.7	6.5
25 はん用機械器具製造業	3,546	4,058	3.6	14.4
26 生産用機械器具製造業	3,145	3,220	2.9	2.4
27 業務用機械器具製造業	1,881	1,742	1.6	△ 7.4
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	19,973	21,071	18.8	5.5
29 電気機械器具製造業	5,894	7,210	6.4	22.3
30 情報通信機械器具製造業	1,368	1,395	1.2	2.0
31 輸送用機械器具製造業	23,734	25,234	22.6	6.3
32 その他の製造業	944	962	0.9	1.9

② 従業者規模別

従業者規模別にみると、300人以上規模が最も多く、100～299人規模、30～99人規模、20～29人規模、10～19人規模、4～9人規模の順となっています。

前年に比べると、すべての従業者規模で増加しています。

図9 製造品出荷額等の従業者規模別構成比

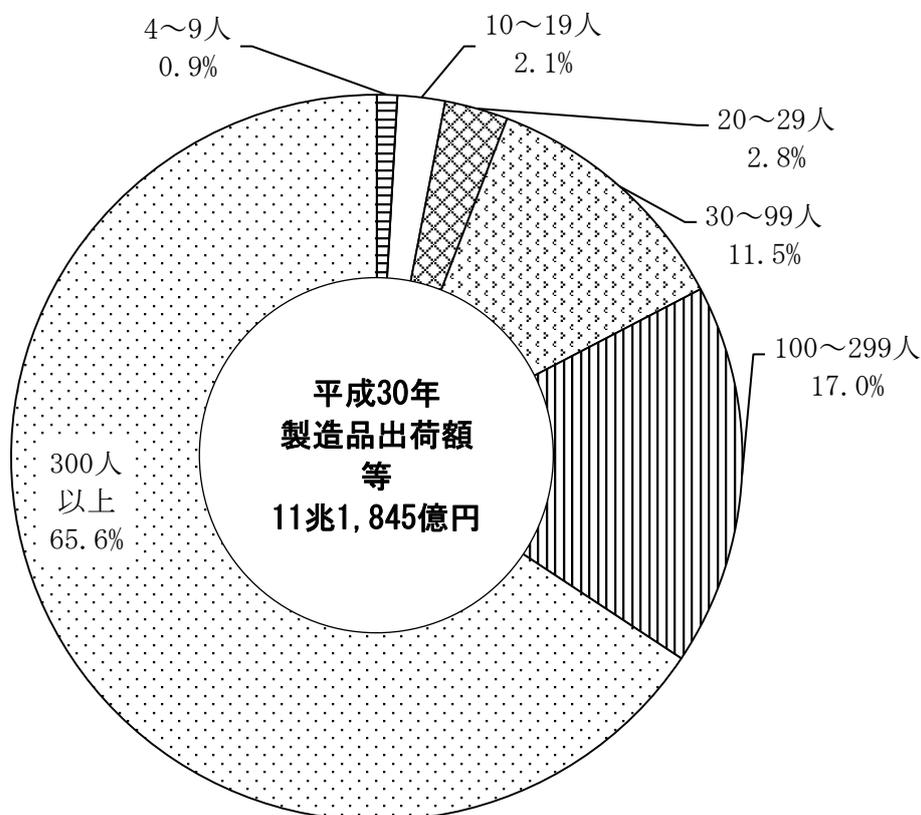


表9 従業者規模別製造品出荷額等

従業者規模	平成29年	平成30年		
	実数(億円)	実数(億円)	構成比(%)	前年比(%)
合計	105,034	111,845	100.0	6.5
4～9人	1,041	1,052	0.9	1.1
10～19人	2,301	2,361	2.1	2.6
20～29人	3,123	3,172	2.8	1.6
30～99人	12,783	12,907	11.5	1.0
100～299人	17,170	19,005	17.0	10.7
300人以上	68,617	73,347	65.6	6.9

③ 地域別

地域別にみると、北勢地域が最も多く、中南勢地域、伊賀地域、伊勢志摩地域、東紀州地域となっています。

前年に比べるとすべての地域で増加しています。

図 10 製造品出荷額等の地域別構成比

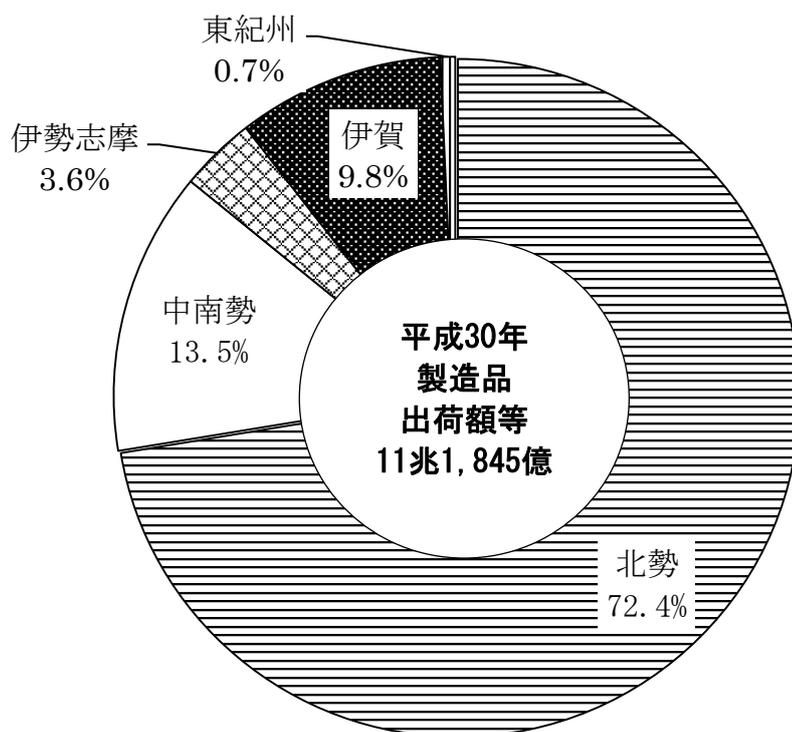


表 10 地域別製造品出荷額等

地 域	平成29年		平成30年	
	実数(億円)	実数(億円)	構成比(%)	前年比(%)
合 計	105,034	111,845	100.0	6.5
北 勢 地 域	75,348	80,925	72.4	7.4
中 南 勢 地 域	14,632	15,115	13.5	3.3
伊 勢 志 摩 地 域	3,967	4,044	3.6	1.9
伊 賀 地 域	10,353	10,946	9.8	5.7
東 紀 州 地 域	735	815	0.7	10.9

#### (4) 付加価値額(従業者 29 人以下の事業所は粗付加価値額)

付加価値額は、3兆5,223億円で、前年に比べて1,146億円(前年比3.4%)増加しました。

##### ① 産業別

産業別にみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業が最も多く、輸送用機械器具製造業、化学工業、電気機械器具製造業、食料品製造業の順となり、この5産業で全体の63.8%を占めています。

前年に比べて増加したのは、石油製品・石炭製品製造業、電気機械器具製造業、はん用機械器具製造業など17業種、減少したのは、非鉄金属製造業、繊維工業など6業種となっています。

図 11 付加価値額の産業別構成比

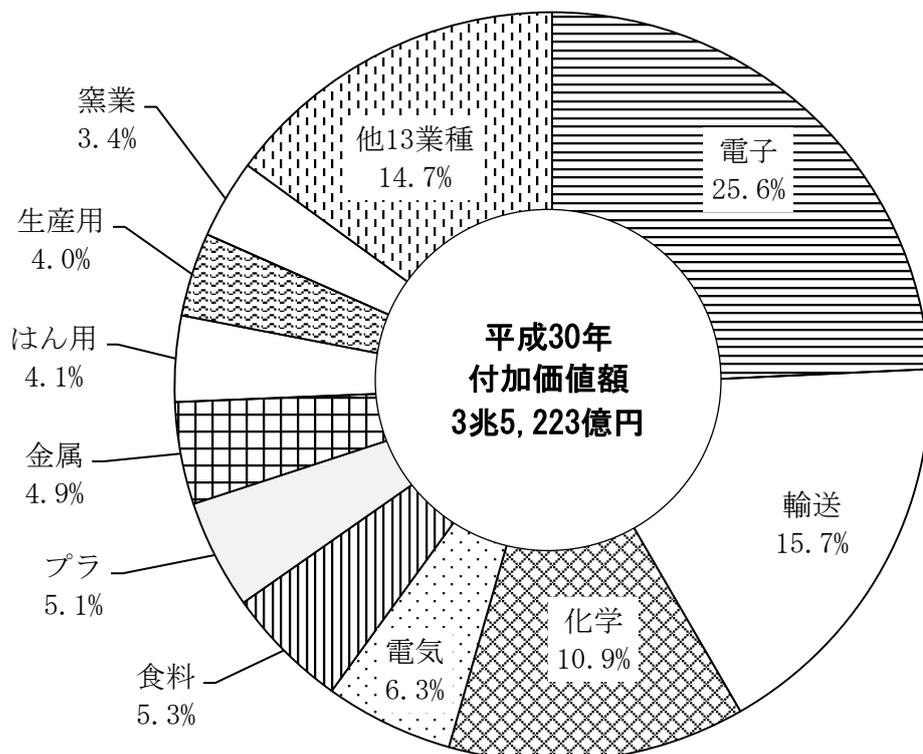


表 11 産業別付加価値額

産業(中分類)	平成29年	平成30年		
	実数(億円)	実数(億円)	構成比(%)	前年比(%)
合計	34,077	35,223	100.0	3.4
09 食料品製造業	1,750	1,873	5.3	7.0
10 飲料・たばこ・飼料製造業	258	259	0.7	0.4
11 繊維工業	174	138	0.4	△ 20.7
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	191	207	0.6	8.4
13 家具・装備品製造業	142	145	0.4	2.1
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	254	223	0.6	△ 12.2
15 印刷・同関連業	134	126	0.4	△ 6.0
16 化学工業	3,699	3,839	10.9	3.8
17 石油製品・石炭製品製造業	534	709	2.0	32.8
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	1,669	1,807	5.1	8.3
19 ゴム製品製造業	785	803	2.3	2.3
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	—	—	—	—
21 窯業・土石製品製造業	1,119	1,187	3.4	6.1
22 鉄鋼業	260	280	0.8	7.7
23 非鉄金属製造業	898	671	1.9	△ 25.3
24 金属製品製造業	1,636	1,727	4.9	5.6
25 はん用機械器具製造業	1,260	1,447	4.1	14.8
26 生産用機械器具製造業	1,384	1,403	4.0	1.4
27 業務用機械器具製造業	592	561	1.6	△ 5.2
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	8,505	9,007	25.6	5.9
29 電気機械器具製造業	1,764	2,216	6.3	25.6
30 情報通信機械器具製造業	698	742	2.1	6.3
31 輸送用機械器具製造業	6,049	5,523	15.7	△ 8.7
32 その他の製造業	321	331	0.9	3.1

② 従業者規模別

従業者規模別にみると、300人以上規模が最も多く、100～299人規模、30～99人規模、20～29人規模、10～19人規模、4～9人規模の順となっています。

前年に比べて増加したのは、100～299人規模、300人以上規模、4～9人規模、10～19人規模で、減少したのは、30～99人規模、20～29人規模となっています。

図 12 付加価値額の従業者規模別構成比

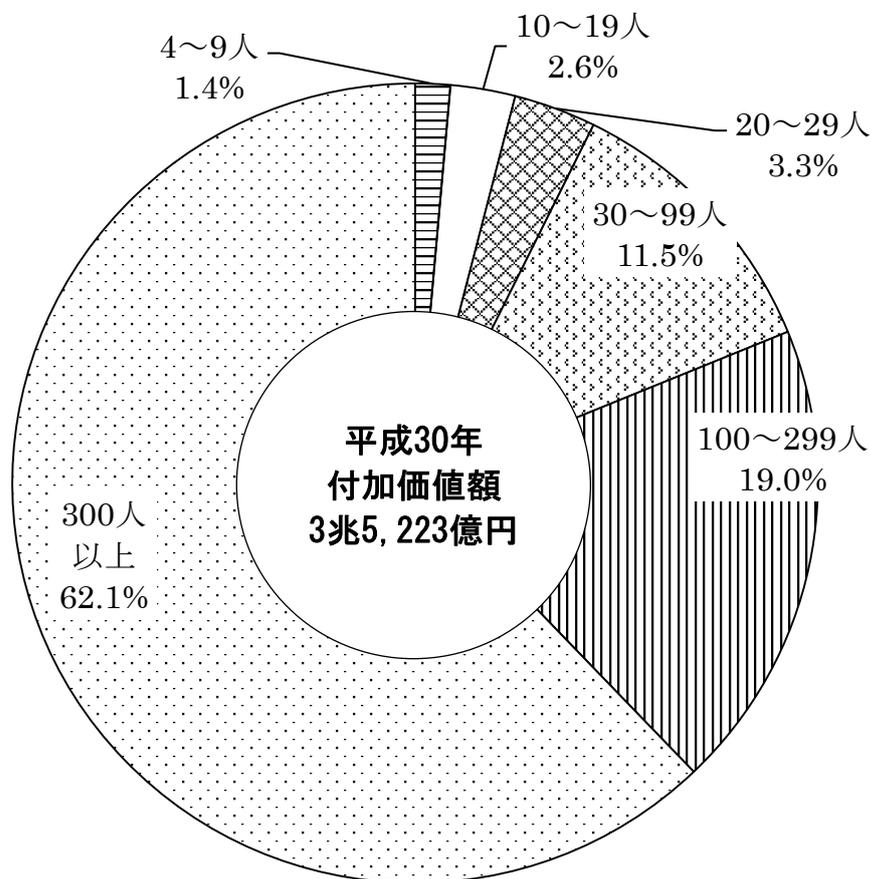


表 12 従業者規模別付加価値額

従業者規模	平成29年	平成30年		
	実数(億円)	実数(億円)	構成比 (%)	前年比 (%)
合計	34,077	35,223	100.0	3.4
4～9人	480	493	1.4	2.7
10～19人	922	932	2.6	1.1
20～29人	1,186	1,177	3.3	△ 0.8
30～99人	4,148	4,058	11.5	△ 2.2
100～299人	6,273	6,689	19.0	6.6
300人以上	21,068	21,874	62.1	3.8

③ 地域別

地域別にみると、北勢地域が最も多く、中南勢地域、伊賀地域、伊勢志摩地域、東紀州地域となっています。

前年に比べて増加したのは、中南勢地域、伊賀地域、北勢地域で、減少したのは、東紀州地域、伊勢志摩地域となっています。

図 13 付加価値額の地域別構成比

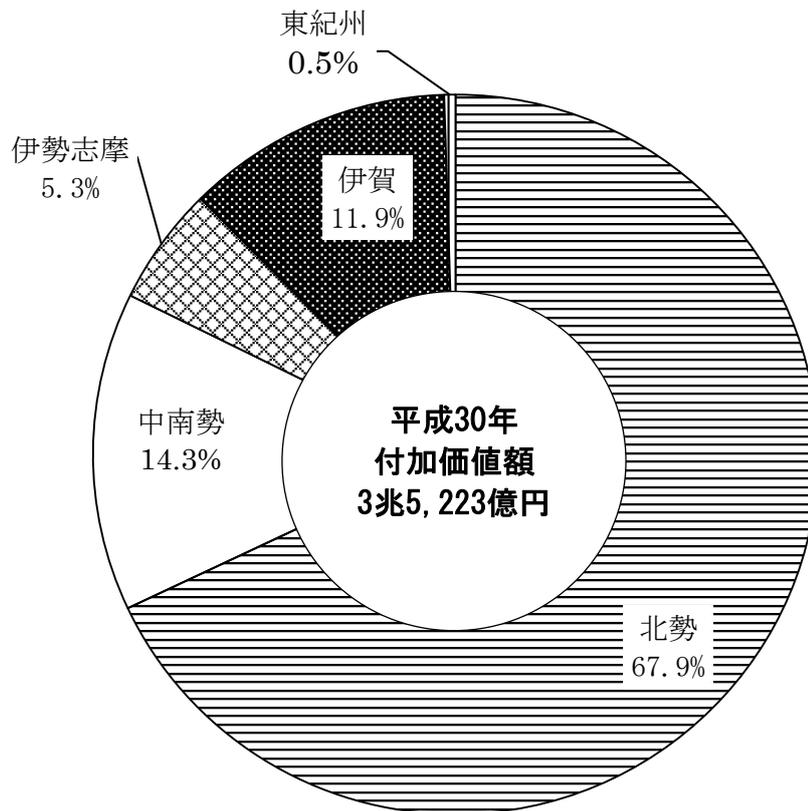


表 13 地域別付加価値額

地 域	平成29年	平成30年		
	実数(億円)	実数(億円)	構成比(%)	前年比(%)
合 計	34,077	35,223	100.0	3.4
北 勢 地 域	23,180	23,925	67.9	3.2
中 南 勢 地 域	4,793	5,041	14.3	5.2
伊 勢 志 摩 地 域	1,876	1,867	5.3	△ 0.5
伊 賀 地 域	3,993	4,198	11.9	5.1
東 紀 州 地 域	236	192	0.5	△ 18.6

### 3. 統計表

(1) 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の推移(従業者4人以上の事業所)

年次	三重県						全国					
	事業所数			従業者数			事業所数			従業者数		
	実数	22年 =100	前年比	実数	22年 =100	前年比	実数	22年 =100	前年比	実数	22年 =100	前年比
			%	人		%			%	人		%
平成21年	4,188	105.1	△ 10.6	190,014	99.9	△ 8.8	235,817	105.1	△ 10.4	7,735,789	100.9	△ 7.5
平成22年	3,983	100.0	△ 4.9	190,185	100.0	0.1	224,403	100.0	△ 4.8	7,663,847	100.0	△ 0.9
平成24年	4,192	105.2	5.2	190,930	100.4	0.4	233,186	103.9	3.9	7,472,111	97.5	△ 2.5
平成24年	3,893	97.7	△ 7.1	187,837	98.8	△ 1.6	216,262	96.4	△ 7.3	7,425,339	96.9	△ 0.6
平成25年	3,726	93.5	△ 4.3	189,161	99.5	0.7	208,029	92.7	△ 3.8	7,402,984	96.6	△ 0.3
平成26年	3,647	91.6	△ 2.1	189,459	99.6	0.2	202,410	90.2	△ 2.7	7,403,269	96.6	0.0
平成28年	4,070	102.2	11.6	192,100	101.0	1.4	217,601	97.0	7.5	7,497,792	97.8	1.3
平成29年	3,498	87.8	△ 14.1	197,322	103.8	2.7	191,339	85.3	△ 12.1	7,571,369	98.8	1.0
平成30年	3,447	86.5	△ 1.5	200,475	105.4	1.6	188,249	83.9	△ 1.6	7,697,321	100.4	1.7
令和元年	3,398	85.3	△ 1.4	204,829	107.7	2.2	184,839	82.4	△ 1.8	7,763,431	101.3	0.9

年次	三重県						全国					
	製造品出荷額等			付加価値額 (従業者29人以下の 事業所は粗付加価値額)			製造品出荷額等			付加価値額 (従業者29人以下の 事業所は粗付加価値額)		
	実数	22年 =100	前年比	実数	22年 =100	前年比	実数	22年 =100	前年比	実数	22年 =100	前年比
	百万円		%	百万円		%	百万円		%	百万円		%
平成21年	9,374,584	96.0	△ 19.2	2,316,871	91.1	△ 35.5	265,259,031	91.8	△ 21.2	80,319,365	88.6	△ 26.1
平成22年	9,764,734	100.0	4.2	2,907,706	100.0	25.5	289,107,683	100.0	9.0	90,667,210	100.0	12.9
平成23年	9,415,721	96.4	△ 3.6	2,544,576	87.5	△ 12.5	284,968,753	98.6	△ 1.4	91,554,445	101.0	1.0
平成24年	10,136,969	103.8	7.7	2,755,646	94.8	8.3	288,727,639	99.9	1.3	88,394,666	97.5	△ 3.5
平成25年	10,409,249	106.6	2.7	2,959,959	101.8	7.4	292,092,130	101.0	1.2	90,148,885	99.4	2.0
平成26年	10,542,710	108.0	1.3	2,987,407	102.7	0.9	305,139,989	105.5	4.5	92,288,871	101.8	2.4
平成27年	10,898,556	111.6	3.4	2,938,698	101.1	△ 1.6	313,128,563	108.3	2.6	98,028,029	108.1	6.2
平成28年	9,895,478	101.3	△ 9.2	3,083,823	106.1	4.9	302,185,204	104.5	△ 3.5	97,341,636	107.4	△ 0.7
平成29年	10,503,438	107.6	6.1	3,407,734	117.2	10.5	319,035,840	110.4	5.6	103,408,282	114.1	6.2
平成30年	11,184,451	114.5	6.5	3,522,269	121.1	3.4	331,354,775	114.6	3.9	104,126,019	114.8	0.7

注1: 下線付きの年次は経済センサス-活動調査の数値、その他の年次は工業統計調査の数値。

2: 平成27年の製造品出荷額等及び付加価値額については、個人経営調査票による調査分を含まない。

3: 事業所数及び従業者数については、下線付き平成24年は平成24年2月1日現在、下線付き平成28年は平成28年6月1日現在、平成29年は平成29年6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値。

4: 製造品出荷額等及び付加価値額については、それぞれの年次における1~12月の1年間の数値。

5: 製造品出荷額等及び付加価値額に係る平成28年全国値については、経済産業省による平成31年2月25日付け公表後の修正値を掲載しています。

(2) 業種別事業所数、従業員数、製造品出荷額等、付加価値額の対前年比較(従業員4人以上の事業所)

産業(中分類)	事業所数				従業員数				製造品出荷額等				付加価値額(従業員数29人以下の事業所は粗付加価値額)				
	平成30年		対前年増減数		平成30年		対前年増減数		平成30年		対前年増減数		平成30年		対前年増減数		
	実数	構成比	前年比	%	実数	構成比	前年比	%	実数	構成比	前年比	%	実数	構成比	前年比	%	
合計	3,447	100.0	△ 1.4	△ 1.4	200,475	100.0	2.2	4.354	1,118,445,137	100.0	6.5	68,101,363	340,773,355	100.0	3.4	11,453,525	
09 食料品製造業	469	13.4	△ 2.6	△ 2.6	17,873	8.6	△ 1.3	△ 237	50,778,296	4.5	6.6	3,148,175	17,498,805	5.3	7.0	1,226,220	
10 飲料・たばこ・飼料製造業	73	2.2	2.7	2.7	1,706	0.8	1.6	27	9,002,638	0.8	2.1	188,543	2,584,465	0.7	0.3	8,459	
11 繊維工業	131	3.8	△ 1.5	△ 2	2,730	1.3	0.7	19	5,021,293	0.4	△ 8.3	△ 453,716	1,739,383	0.4	△ 20.7	△ 360,486	
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	121	3.4	△ 5.8	△ 7	1,750	0.9	3.0	53	7,689,654	0.7	6.2	448,231	1,913,799	0.6	8.2	166,959	
13 家具・装備品製造業	65	1.9	△ 1.5	△ 1	1,719	0.9	7.5	129	3,444,919	0.3	10.9	374,371	1,415,249	0.4	2.5	35,321	
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	68	1.9	△ 2.9	△ 2	2,253	1.1	△ 1.7	△ 38	9,024,642	0.8	△ 2.4	△ 222,634	2,544,455	0.6	△ 12.4	△ 315,923	
15 印刷・同梱運業	98	2.7	△ 6.1	△ 6	1,951	0.9	△ 4.9	△ 96	3,295,299	0.3	△ 5.0	△ 174,210	1,344,811	0.4	△ 6.5	△ 87,038	
16 化学工業	116	3.4	0.9	0.9	14,811	7.4	2.9	434	118,664,875	11.4	7.1	8,450,987	36,993,291	10.9	3.8	1,397,424	
17 石油製品・石炭製品製造業	17	0.5	△ 5.9	△ 1	1,518	0.8	3.5	53	47,338,575	4.7	12.2	5,768,644	5,344,714	2.0	32.6	1,745,030	
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	237	6.9	△ 1.7	△ 4	11,753	6.2	8.2	965	52,999,909	4.7	5.1	2,558,450	16,689,534	5.1	8.2	1,375,581	
19 ゴム製品製造業	58	1.8	3.4	3.4	7,129	3.6	2.9	209	20,587,262	2.0	7.0	1,444,157	7,852,418	2.3	2.3	177,025	
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	249	7.2	△ 1.6	△ 4	6,895	3.4	△ 0.3	△ 18	27,048,472	2.4	4.1	1,061,069	11,189,036	3.4	6.1	684,797	
22 鉄鋼業	98	3.1	6.1	6	2,501	1.2	0.0	0	12,708,308	1.1	9.6	1,108,952	2,596,143	0.8	7.7	200,291	
23 非鉄金属製造業	52	1.5	0.0	0	5,995	3.0	△ 35.4	△ 2,123	44,442,723	4.0	△ 4.7	△ 2,185,150	8,984,136	1.9	△ 25.3	△ 2,276,082	
24 金属製品製造業	442	12.7	△ 2.7	△ 12	14,024	7.1	3.8	537	38,926,542	3.7	6.5	2,519,264	16,355,353	4.9	△ 5.6	913,356	
25 はん用機械器具製造業	146	4.2	△ 2.1	△ 3	10,670	5.4	4.2	452	40,583,959	3.6	14.5	5,124,994	12,596,579	4.1	14.9	1,873,143	
26 生産用機械器具製造業	293	8.7	1.4	4	10,517	5.3	2.5	268	32,201,478	2.9	2.4	782,857	13,841,972	4.0	1.4	187,024	
27 業務用機械器具製造業	52	1.6	3.8	2	4,665	2.4	3.8	175	17,418,798	1.6	△ 7.4	△ 1,395,403	5,921,483	1.6	△ 5.3	△ 315,516	
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	80	2.4	0.0	0	19,972	9.6	△ 1.8	△ 360	199,725,713	18.8	5.5	10,984,584	85,049,278	25.6	5.9	5,016,538	
29 電気機械器具製造業	187	5.4	△ 1.1	△ 2	14,488	8.5	19.6	2,843	72,095,214	6.4	22.3	13,150,946	17,843,517	6.3	25.6	4,517,709	
30 情報通信機械器具製造業	7	0.2	△ 14.3	△ 1	2,066	0.8	△ 20.4	△ 422	13,945,811	1.2	2.0	270,035	6,982,872	2.1	6.3	499,862	
31 輸送用機械器具製造業	277	8.1	△ 0.7	△ 2	40,909	20.7	3.5	1,416	237,344,548	22.6	6.3	14,991,009	60,485,895	15.7	△ 8.7	△ 5,253,465	
32 その他の製造業	111	3.1	△ 6.3	△ 7	2,580	1.3	2.6	68	9,623,193	0.9	2.0	187,208	3,206,167	0.9	3.3	107,286	

(3) 従業員規模別事業所数、従業員数、製造品出荷額等、付加価値額の対前年比較(従業員4人以上の事業所)

従業員規模	事業所数				従業員数				製造品出荷額等				付加価値額(従業員数29人以下の事業所は租付加価値額)			
	平成30年		令和元年		平成30年		令和元年		平成29年		平成30年		平成29年		平成30年	
	実数	構成比	前年比	増減数	実数	構成比	前年比	増減数	実数	構成比	前年比	増減数	実数	構成比	前年比	増減数
		%	%		人	%	%		万円	%	%		万円	%	%	
合計	3,447	100.0	△ 1.4	△ 49	204,829	100.0	2.2	4,354	1,118,445,137	100.0	6.5	68,101,363	340,773,355	100.0	3.4	11,453,525
4~9人	1,124	31.6	△ 4.4	△ 49	6,839	3.3	△ 3.6	△ 255	10,518,856	0.9	1.1	112,234	4,803,443	1.4	2.7	129,268
10~19人	872	24.9	△ 2.9	△ 25	11,626	5.7	△ 3.3	△ 399	23,605,619	2.1	2.6	594,005	9,219,127	2.6	1.1	98,185
20~29人	478	14.3	1.7	8	11,851	5.8	1.6	183	31,723,726	2.8	1.6	494,077	11,863,633	3.3	△ 0.8	△ 90,579
30~99人	619	18.4	1.1	7	33,944	16.8	1.4	468	129,072,773	11.5	1.0	1,246,352	41,475,298	11.5	△ 2.2	△ 899,154
100~299人	259	7.9	4.2	11	44,297	21.6	5.1	2,164	190,050,061	17.0	10.7	18,348,434	62,729,368	19.0	6.6	4,156,583
300人以上	95	2.8	△ 1.1	△ 1	95,804	46.6	2.3	2,193	733,474,102	65.6	6.9	47,306,261	210,682,486	62.1	3.8	8,089,222

(4) 地域別事業所数、従業員数、製造品出荷額等、付加価値額の対前年比較(従業員4人以上の事業所)

地域	事業所数				従業員数				製造品出荷額等				付加価値額(従業員29人以下の事業所は粗付加価値額)							
	平成30年		令和元年		平成30年		令和元年		平成30年		平成29年		平成30年		平成29年		平成30年			
	実数	構成比	対前年増減数	%	実数	構成比	対前年増減数	%	実数	構成比	対前年増減額	%	実数	構成比	対前年増減額	%	実数	構成比		
合計	3,447	100.0	△ 14	0.4	204,829	100.0	2.2	4,354	1,050,343,774	100.0	68,101,363	6.5	352,226,880	100.0	11,453,525	3.4	352,226,880	100.0	11,453,525	
市	2,850	82.8	△ 1.3	0.3	173,082	86.7	2.6	4,568	953,156,180	91.5	70,368,136	7.4	308,075,094	90.2	9,753,577	3.2	308,075,094	90.2	9,753,577	
町	597	17.2	△ 2.0	0.8	27,393	13.3	△ 0.8	△ 214	97,187,594	8.5	△ 2,266,773	△ 2.3	32,698,261	9.8	1,699,948	5.2	32,698,261	9.8	1,699,948	
北勢地域	1,737	50.9	△ 0.5	0.1	113,399	56.1	4.9	5,513	753,475,235	72.4	55,771,319	7.4	231,795,446	67.9	7,451,902	3.2	231,795,446	67.9	7,451,902	
四日市市	536	15.9	0.9	0.3	34,342	17.6	5.2	1,783	305,837,170	29.2	20,719,125	6.8	111,204,044	33.4	6,482,214	5.8	111,204,044	33.4	6,482,214	
桑名市	304	9.2	2.3	0.7	12,625	6.3	2.3	284	39,310,845	3.5	257,046	0.7	15,491,280	4.2	△ 707,985	△ 4.6	14,783,295	4.2	△ 707,985	
鈴鹿市	265	7.6	△ 2.6	0.8	22,752	11.5	3.8	861	110,352,743	11.4	17,632,734	16.0	34,426,474	9.9	441,017	1.3	34,867,491	9.9	441,017	
亀山市	116	3.4	0.9	0.3	10,119	5.7	15.1	1,533	103,389,304	9.8	5,663,264	5.5	17,056,225	4.4	△ 1,703,359	△ 10.0	15,352,866	4.4	△ 1,703,359	
いなべ市	172	4.9	△ 4.1	1.4	18,339	9.3	4.1	758	141,597,665	13.4	6.1	8,599,921	10.2	36,048,903	4.5	1,542,676	0.4	36,048,903	10.2	1,542,676
木曽岬町	34	1.0	△ 2.9	0.9	1,649	0.8	3.9	64	4,241,580	0.5	20.9	884,791	0.6	2,030,295	0.6	459,269	0.1	2,030,295	0.6	459,269
東員町	84	2.3	△ 8.3	2.7	4,812	2.3	△ 1.1	△ 52	15,532,604	1.5	7.1	1,096,322	1.4	4,805,044	1.4	502,233	1.1	4,805,044	1.4	502,233
孤野町	104	3.2	5.8	1.9	4,774	2.5	8.0	380	16,335,448	1.5	6.1	997,926	2.1	6,660,833	2.1	624,738	1.9	6,660,833	2.1	624,738
朝日町	33	0.9	△ 9.1	2.7	2,142	1.0	△ 5.8	△ 125	9,970,875	0.8	△ 5.0	△ 502,404	1.1	3,986,463	1.1	△ 250,070	△ 5.9	3,986,463	1.1	△ 250,070
川越町	87	2.6	△ 2.2	0.7	1,845	0.9	0.9	17	6,907,001	0.7	6.1	422,594	0.7	2,339,993	0.7	61,169	0.2	2,339,993	0.7	61,169
中南海地域	803	23.7	0.2	0.1	42,305	20.1	△ 2.6	△ 1,109	146,319,974	13.9	3.3	4,834,755	14.3	50,408,649	5.2	2,483,612	5.2	50,408,649	14.3	2,483,612
津市	372	10.9	△ 0.3	0.1	23,658	11.0	△ 4.3	△ 1,026	81,052,427	7.8	7.9	6,427,862	8.4	29,506,539	2.0	588,789	2.0	29,506,539	8.4	588,789
松本市	306	9.2	1.6	0.5	13,207	6.6	1.7	222	40,169,654	3.9	7.6	3,062,240	4.1	14,391,804	4.1	593,043	4.3	14,391,804	4.1	593,043
多気町	47	1.3	△ 6.4	2.3	3,035	1.5	3.9	118	22,200,445	1.6	△ 20.4	△ 4,532,883	1.5	5,350,595	36.7	1,437,446	36.7	5,350,595	1.5	1,437,446
明和町	49	1.4	△ 2.0	0.7	1,831	0.9	△ 2.1	△ 442	2,235,163	0.2	△ 6.5	△ 144,527	0.2	826,494	△ 17.0	△ 168,746	△ 17.0	826,494	0.2	△ 168,746
大台町	29	0.9	6.9	2.4	574	0.3	3.3	19	662,285	0.1	3.3	21,863	0.1	333,227	11.0	33,080	11.0	333,227	0.1	33,080
伊勢志摩地域	403	11.1	△ 6.5	2.3	15,125	7.4	0.6	98	39,667,106	3.6	1.9	774,058	5.3	18,672,624	△ 0.5	△ 85,976	△ 0.5	18,672,624	5.3	△ 85,976
伊勢市	229	6.4	△ 5.2	1.8	8,626	4.3	3.1	266	23,802,034	2.2	4.6	1,092,447	3.3	11,676,041	6.0	658,772	6.0	11,676,041	3.3	658,772
鳥羽市	42	1.2	△ 2.4	0.8	629	0.3	△ 4.6	△ 29	1,036,616	0.1	5.5	56,947	0.1	438,524	△ 1.6	△ 7,218	△ 1.6	438,524	0.1	△ 7,218
志摩市	55	1.4	△ 14.5	4.8	1,277	0.6	△ 13.2	△ 168	1,808,345	0.1	△ 9.4	△ 170,791	0.2	594,838	△ 22.2	△ 169,282	△ 22.2	594,838	0.2	△ 169,282
玉城町	28	0.8	△ 7.1	2.4	3,531	1.7	1.1	39	11,334,144	1.0	△ 2.0	△ 230,335	1.5	5,937,867	△ 9.6	△ 571,574	△ 9.6	5,937,867	1.5	△ 571,574
度会町	18	0.5	0.0	0.0	269	0.1	5.9	16	394,948	0.0	0.7	2,924	0.0	158,832	0.2	3,507	0.2	158,832	0.0	3,507
大紀町	21	0.5	△ 14.3	4.3	592	0.3	△ 7.3	△ 43	1,120,143	0.1	3.2	35,729	0.1	353,986	0.1	2,317	0.1	353,986	0.1	2,317
南伊勢町	10	0.3	0.0	0.0	201	0.1	8.5	17	168,876	0.0	△ 7.6	△ 12,863	0.0	87,821	△ 2.8	△ 2,498	△ 2.8	87,821	0.0	△ 2,498
伊賀地域	407	11.5	△ 3.7	1.3	26,741	13.0	△ 0.5	△ 126	103,530,361	9.8	5.7	5,925,636	11.9	39,932,873	5.1	2,042,245	5.1	39,932,873	11.9	2,042,245
名張市	99	2.9	△ 2.0	0.7	7,277	3.5	△ 0.9	△ 65	26,724,736	2.7	11.3	3,017,674	3.2	11,197,674	9.0	925,391	9.0	11,197,674	3.2	925,391
伊賀市	308	8.7	△ 4.2	1.4	19,464	9.5	△ 0.3	△ 61	76,805,625	7.1	3.8	2,808,571	8.7	29,660,590	3.8	1,116,854	3.8	29,660,590	8.7	1,116,854
東紀州地域	97	2.8	△ 2.1	0.7	2,905	1.4	△ 0.8	△ 22	7,351,098	0.7	10.9	795,595	0.5	1,923,141	△ 18.6	△ 438,258	△ 18.6	1,923,141	0.5	△ 438,258
尾鷲市	27	0.7	△ 7.4	2.2	352	0.3	56.9	199	731,790	0.2	144.1	1,054,147	0.1	247,332	△ 5.7	△ 14,915	△ 5.7	247,332	0.1	△ 14,915
熊野市	19	0.5	△ 10.5	3.1	415	0.2	0.2	1	535,226	0.1	8.9	47,558	0.1	266,880	2.9	7,580	2.9	266,880	0.1	7,580
紀北町	26	0.8	7.7	2.7	947	0.5	13.7	130	1,431,152	0.2	17.8	254,863	0.1	441,436	8.6	37,788	8.6	441,436	0.1	37,788
御浜町	15	0.5	6.7	2.4	218	0.1	0.0	0	617,420	0.1	△ 7.4	△ 45,901	0.1	262,249	△ 21.7	△ 56,860	△ 21.7	262,249	0.1	△ 56,860
紀宝町	10	0.3	△ 10.0	2.9	973	0.3	△ 36.2	△ 352	4,035,510	0.3	△ 12.8	△ 515,072	0.2	1,136,167	△ 36.2	△ 411,851	△ 36.2	1,136,167	0.2	△ 411,851

注1:事業所数及び従業員数については、平成29年は平成29年6月1日現在、平成30年は平成30年6月1日現在の数値。  
 注2:製造品出荷額等及び付加価値額については、それぞれの年次における1～12月の年間の数値。

三 重 の 工 業

－2019年工業統計調査結果速報－

編集・発行 三重県戦略企画部統計課

〒514-8570 津市広明町13番地

TEL (059) 224-2052

FAX (059) 224-2046

<https://www.pref.mie.lg.jp/DATABOX/>

E-mail: [tokei@pref.mie.lg.jp](mailto:tokei@pref.mie.lg.jp)